

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年9月13日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

**【会社名】** ヤーマン株式会社

**【英訳名】** YA-MAN LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山崎 貴三代

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区古石場一丁目4番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

**【電話番号】** 03 - 5665 - 7330 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宮崎 昌也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成24年 5月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月31日	自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日
売上高 (千円)	5,227,674	4,014,651	19,427,657
経常利益又は経常損失( ) (千円)	408,147	539,788	516,183
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	250,204	339,094	303,331
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,367	360,202	330,806
純資産額 (千円)	6,668,897	6,180,043	6,645,271
総資産額 (千円)	11,337,502	10,512,772	10,761,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	42.88	58.12	51.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	58.8	61.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)におけるわが国経済は、昨年12月に発足した新政権による経済政策などを背景に過度な円高の是正による輸出企業の業績改善や企業設備投資増加など改善の兆しが見られた一方、新興国の政情不安や成長鈍化、円安による原材料費高騰もあって景気の回復にはまだまだ予断を許さない展開にあると言えます。

このような状況の下、当社グループでは、引き続き注目され活況を呈している美容健康機器業界において中長期的に成長をしていくために、ヤーマンブランドの浸透を重視した戦略を積極的に継続展開してまいりましたが、前期より着手している大手家電量販店向け卸売事業について代理店を経由しない直接取引形態への移行がまだ完了していないこともあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,014,651千円(前年同四半期比23.2%減)、経常損失は539,788千円(前年同四半期は408,147千円の利益)、四半期純損失は339,094千円(前年同四半期は250,204千円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を經由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

ショッピング専門チャンネル向けではアパレル品を中心に安定した売上を計上しておりましたが、地上波通販会社向けやカタログ通販会社向けで苦戦し、売上高は1,397,678千円（前年同四半期比13.9%減）、セグメント利益は448,790千円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

#### 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

前期より取り組んでおります大手家電量販店向け卸売事業における販売形態の直接取引化移行の影響が大きく、売上高は514,738千円（前年同四半期比71.3%減）、セグメント利益は33,640千円（前年同四半期比96.1%減）となりました。

#### 直販部門

直販部門では、インフォマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

新聞、雑誌媒体やインフォマーシャルで好調に推移したほか、化粧品のリピート売上にも下支えされ、売上高は2,083,975千円（前年同四半期比18.6%増）となりましたが、広告宣伝費の増加により、セグメント損失は91,110千円（前年同四半期は21,113千円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ248,576千円減少し、10,512,772千円となりました。現金及び預金の増加455,829千円、受取手形及び売掛金の減少1,361,312千円、商品及び製品の増加536,927千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ216,651千円増加し、4,332,729千円となりました。支払手形及び買掛金の減少127,182千円、長期借入金の増加427,108千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ465,227千円減少し、6,180,043千円となりました。四半期純損失の計上339,094千円及び剰余金の配当105,025千円による利益剰余金の減少444,119千円が主な要因であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、21,947千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月31日	-	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,200	58,332	-
単元未満株式	普通株式 1,588	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,332	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,270,255	2,726,085
受取手形及び売掛金	1 2,707,681	1 1,346,369
有価証券	50,100	50,108
商品及び製品	3,731,974	4,268,902
仕掛品	41,347	64,152
原材料及び貯蔵品	305,139	264,256
その他	693,678	847,037
貸倒引当金	7,970	3,983
流動資産合計	9,792,207	9,562,929
固定資産		
有形固定資産	541,867	540,281
無形固定資産	307,120	290,706
投資その他の資産		
その他	137,308	136,011
貸倒引当金	17,155	17,155
投資その他の資産合計	120,152	118,855
固定資産合計	969,140	949,843
資産合計	10,761,348	10,512,772
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,644,060	1,516,877
1年内返済予定の長期借入金	403,643	446,960
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払金	1,473,082	1,373,105
未払法人税等	15,818	6,723
賞与引当金	27,500	13,750
返品調整引当金	183,054	151,122
その他	72,979	104,690
流動負債合計	3,855,139	3,648,230
固定負債		
長期借入金	236,686	663,794
その他	24,251	20,704
固定負債合計	260,938	684,498
負債合計	4,116,077	4,332,729

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,491,494	3,047,374
自己株式	140	140
株主資本合計	6,618,945	6,174,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,307	1,637
繰延ヘッジ損益	24,018	3,580
その他の包括利益累計額合計	26,325	5,217
純資産合計	6,645,271	6,180,043
負債純資産合計	10,761,348	10,512,772

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
売上高	5,227,674	4,014,651
売上原価	2,054,205	1,542,871
売上総利益	3,173,468	2,471,779
返品調整引当金戻入額	155,504	183,054
返品調整引当金繰入額	165,495	151,122
差引売上総利益	3,163,477	2,503,711
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,511,240	1,826,542
給料及び手当	160,790	159,706
賞与引当金繰入額	13,750	13,750
減価償却費	25,746	26,579
研究開発費	25,164	21,947
その他	1,021,726	1,018,827
販売費及び一般管理費合計	2,758,417	3,067,352
営業利益又は営業損失( )	405,060	563,640
営業外収益		
受取利息	153	144
受取配当金	27	114
為替差益	8,212	24,106
貸倒引当金戻入額	2,662	3,987
その他	2,552	2,779
営業外収益合計	13,608	31,132
営業外費用		
支払利息	9,159	5,757
支払保証料	488	164
その他	874	1,358
営業外費用合計	10,522	7,281
経常利益又は経常損失( )	408,147	539,788
特別損失		
固定資産除却損	2,779	1,185
特別損失合計	2,779	1,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	405,367	540,974
法人税等	155,162	201,879
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	250,204	339,094
四半期純利益又は四半期純損失( )	250,204	339,094

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	250,204	339,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	837	670
繰延ヘッジ損益	-	20,437
その他の包括利益合計	837	21,108
四半期包括利益	249,367	360,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,367	360,202
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日至平成25年7月31日)
(税金費用の計算)
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
受取手形割引高	142,603千円	102,696千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
減価償却費	34,745千円	34,520千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,624,241	1,795,800	1,756,639	5,176,682	50,992	5,227,674	-	5,227,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	85,631	85,631	85,631	-
計	1,624,241	1,795,800	1,756,639	5,176,682	136,623	5,313,306	85,631	5,227,674
セグメント利益又は損 失( )	601,423	853,505	21,113	1,433,815	25,559	1,459,375	1,054,314	405,060

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,054,314千円には、セグメント間取引消去7,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,061,314千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,397,678	514,738	2,083,975	3,996,391	18,259	4,014,651	-	4,014,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	87,119	87,119	87,119	-
計	1,397,678	514,738	2,083,975	3,996,391	105,378	4,101,770	87,119	4,014,651
セグメント利益又は損 失( )	448,790	33,640	91,110	391,319	13,317	378,002	941,643	563,640

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 941,643千円には、セグメント間取引消去9,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 950,943千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	42.88円	58.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	250,204	339,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	250,204	339,094
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,772	5,834,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 9月13日

ヤーマン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	下	隆	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	崎	和	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。